

## 第2章

# 有識者による 地方都市の新生・再生に 向けての提言

## 第2章

有識者による地方都市の新生・再生に向けての提言

---

政策研究大学院大学 教授

藤正 巖 (ふじまさ いわお)

「人口減少が始まった地域社会の設計論」

---

【講師のプロフィール】

学歴 1964年 東京大学医学部卒業  
1970年 東京大学医学部博士課程単位取得退学

職歴 1965年 東京大学医学部医用電子研究施設 助手  
1975年 東京大学医学部医用電子研究施設 助教授  
1976年 オーストリア国際応用システム解析研究所 研究員  
1980年 埼玉大学大学院政策科学研究科 客員教授  
1987年 東京大学先端科学技術研究センター 助教授  
1988年 東京大学先端科学技術研究センター 教授  
1989年 東京大学医学部医用電子研究施設 教授 (併任)  
1996年 埼玉大学大学院政策科学研究科 教授  
1997年 政策研究大学院大学 教授

著書 『人工臓器工学』(講談社サイエンティフィック)  
『生理機能画像診断サーモグラフィ』(秀潤社)  
『脅威の医療器械 マイクロマシン』(講談社)  
『マイクロマシン開発ノートブック』(秀潤社)  
『見えない機械：細胞の構造とマイクロマシン』(オーム社)  
『科学協奏曲：ファラデー講話会』(中山書店)  
『Micromachines』Oxford University Press  
『最新医用サーモグラフィ』(日本サーモロジー学会)  
『ウェルカム・人口減少社会』(文春新書)

人口減少が始まった地域社会の設計論

- Post-maximum World での社会構造の科学 -

藤正 巖

政策研究大学院大学

1. 「人口減少社会」と「極大値後の社会」

1.1 人口減少社会はなぜ起こる

日本はまもなく人口減少社会に入る。国立社会保障人口問題研究所の推計や政策研究大学院大学（通称、政策研究院）推計でも2006年に来る人口のピーク以降人口は減少を始める。この減少は常識の範囲内の出生率でも起こり、もし今までの傾向が続くなら、2050年頃に第二次世界大戦直後の人口に、21世紀末には江戸時代の終期頃の人口になると推計される。

人口減少の原因は社会の高齢化にある。日本の1995年の死亡率が継続する条件で、毎年同じだけの子供が生まれるとすれば、100年後高齢化率は22%に達し安定化する。したがって現在17.5%程度の高齢化率は、放っておいても上昇し続ける。全ての先進諸国でも同じことが起こりうる。一方、国連の1995年の世界諸国の出生率（ここでは一人の女性が生涯に生む子供の数：合計特殊出生率を指す）と高齢化率の関係をみれば、高齢化率7%を超えた社会では出生率の低下と高齢化率の上昇は良い相関を示し、出生率が人口維持に足る2.1を割るようになることが指摘される。高齢化率が14%を超える高齢化社会の国では出生率は1.8を超えることすらなくなり、せいぜい1.65止まりとなる。高齢社会には先進諸国の殆どが入っているが、例外は米国、オーストラリア、ニュージーランドの旧大陸以外の国で、これらの国では時には2.1を超えることもある。

出生率が2.1以下になると人口減少がいつかは起こるようになる。現在の先進国の死亡率では最終的に高齢化率は現在より高いところで安定する。例えば、オランダのような1.65程度の出生率では高齢化率は30%、日本の1.35では39%で安定する。高齢化率の時間をおっての上昇は、さらなる出生率の低下をもたらす。高齢社会は多くの人が天寿を全うして死ぬ社会であり、高齢者の割合が増えればいつかは死亡数>出生数となり人口はピークを迎える。

動物学者の意見によれば、動物で個体数が減少するのは、食物やエネルギーや環境の制約がおこったときのみであり、その前に個体数を減らしはじめたのは「ひと」のみである。この人口減少がなぜ起こるのかの科学的説明は存在しない。このような現象は「ひとの世界：人間圏」が「生物の世界：生物圏」から外れたからだとの指摘が松井孝典氏（東京大学：惑星学）からあるが、今後科学的に説明がされるようになるだろう。世界人口も政策研究院の予測では2040年頃75億人程度でピークを迎えると予測され、国際応用システム解析研究所（IIASA、オーストリア）のWolfgang Lutzの報告でも2070年より以前に90億人以下で増加が止まるとの予測が報告されている(nature.412, 543-545, 2001)。人口減少は日本の問題だけではなく、世界の問題となる。

表1. 2000年～2030年の人口推計データから（藤正予測）

暦年	生物学的人口（1995年予測）			社会経済社会的人口（2000年予測）		
	封鎖人口 万人	増加率 (%)	高齢化率 (%)	人口推計 万人	増加率 (%)	高齢化率 (%)
2000年	12,711	0	17.31	12,692	0	17.57
2005年	12,743	0.25	19.65	12,809	0.92	20.61
2010年	12,626	-0.67	22.10	12,771	0.62	23.72
2015年	12,357	-2.79	25.35	12,570	-0.96	27.68
2020年	11,956	-5.94	27.15	12,224	-3.69	30.05
2025年	11,464	-9.82	27.89	11,764	-7.31	31.20
2030年	10,916	-14.13	28.72	11,222	-11.58	32.41

日本人口は2006年頃1億2814万人以下でピークに達し（藤正予測）、その減少は世界で最も急速におこる。その理由は日本人口の独特の構造にある。戦後の出生率の上昇（ベビーブーマーの存在：世界共通）と高い人工妊娠中絶率によるピーク人口の存在（団塊の世代とその子供の世代：日本だけの特有現象）が原因となり、日本人口は世界一急速に高齢化する現象を起こすが、一方2000年の現在、第2のピーク人口の年齢階層が25歳に達して、それ以後の世代の人口が急速に減少する。子供を産む世代の急減が、出生率の減少以上に人口の減少を加速するのが、世界一急速な人口減少の原因であり、それは団塊の世代が高齢期に入る30年後まで続く。

人口減少と最も関連が深いと考えられている出生率は、日本では1925年（昭和元年）以降戦後の一時期を除いて一

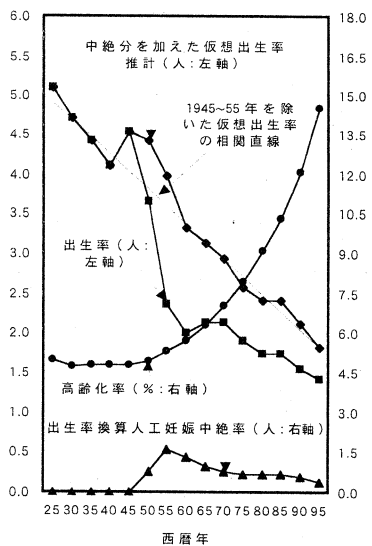


図1. 日本人の出生率(合計特殊出生率:一人の女性が生涯で産む子供の数)と高齢化率の推移(1925年:昭和元年~1995年:平成7年)。人工妊娠中絶数が出生したと仮定すると、1945年から1959年にかけて幅広い出生率の上昇があり、これを除くと1925年以降直線的に出生率は下がっている。

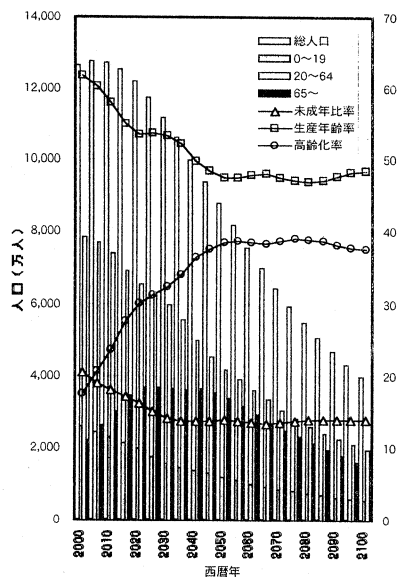


図2. 日本総人口の2100年までの推移。2000年の国勢調査人口を用いた政策研究院の推計

様に減少してきた。実際には出生率の減少は妊娠率の低下によるが、戦後の15年間の時期を除けば、妊娠率はほぼ年々直線的に減少してきた。このように日本では放っておけば出生率がひとりでに減少する傾向があり、これがさらに人口減少を助長することになった。妊娠率の下降は戦後の一時期を除いては昭和元年以降、未婚率が一樣に増加してきたことに原因がある。結婚外妊娠や出産が殆ど社会的タブーとなってきた日本では、最も生産力の高い30歳以下の未婚率の急上昇が低出生率の原因となっている。その結果日本は世界で最初に本格的な人口減少社会を迎えることになった。

## 1.2 極大値後の社会 (Post-Maximum Society)とは

人口減少は日本ばかりでなく先進国でも近い将来に必ず起こる。現在までの社会は、人口が増加することを前提に経済・社会のシステムが構築されてきた。しかし、日本総人口は2030年までに11.6%減少し、生産年齢人口(20~64)は23.8%減少する。結果として迎える人口減少社会では何を考えなければいけないのだろうか。

人口減少社会については悲観的な未来像が描かれることが多く、これを防ぐために何とせよ人口を増加させようとする識者も多い。出生率を上げただけでは、この30年の人口減少を防ぐことは出来ない。人口を維持する可能性のある唯一の案は、大量の移民を受け入れることにある。しかしそれとて現状の日本人の感覚では不可能に近い答えが出る。例えばもし人口を維持しようすれば、今後30年間は、毎年50万人以上の人を受け入れなければならない。その結果は、現在のヨーロッパのどの国よりも高い11.6%の外国出身の人がいる社会となる。もし高齢化がさらに進む今後の日本で、労働力の減少を防ぐほど外国人を入れるとなれば、単純に労働力のみで毎年65万人以上、家族を含めれば毎年100万人以上の移民を国入させなければならなくなり、結果として20%以上の海外出身の人がいる多民族社会となる覚悟をしなければならない。

一方、人口減少はありのままの現実と考え、それをいかに良い社会とするかを考えるのももう一つの政策選択の道である。なにも人口が減るのは日本だけではない。人口大国の中国ですら、現状の出生率1.7程度が続けば、2030年以前に人口減少が始まり、労働力の供給基地とはならなくなる。既に多くの専門家がやがて労働力の減少時代が来ることを予測し始めていて、世界中で労働力の取り合い現象が起こる。そう考えれば、人口が減る社会をどのように運営するかには多くの政策的Issueがありうる。極大値後の世界(Post-Maximum Society)プロジェクトはこのため

に立案された。これから起こる極大値は何も人口だけではない、エネルギーも食物も廃棄物の量もやがて極大値を迎える。ここではそんな極大値後の社会（ポストマックス(Post-Max)社会と呼ぼう）での都市設計について考えてみる。

## 2. Post-Max 社会の基礎理論

人口の極大値を迎えた後の社会では、これまで右肩上がりの成長を前提として作られた経済理論は成り立たなくなると考えられる所にある。既に多くの経済学者が指摘しているように、人口減少がある程度以上になると経済の総枠としての国内総生産は頭打ちとなり、減少することすらありうる。一方、個人当たりの国内総生産は増加を続ける可能性はある。しかし、いままでも経済成長の過程で繰り返されてきた景気の循環は、経済総枠の成長のエネルギーにより発生していたと考えれば、その消滅と共に起こりにくくなるとも考えられる。景気循環が起こらなくなるか、または一度不況の周期に入れば容易には経済回復が起こらなくなる可能性がある。

このように考えると、右肩上がりの成長が止まり、右肩下がりが常態となった状況では、今までの経済理論が使えなくなる可能性がある。極大値を迎えた後にどのようにして経済均衡を得るのだろうか、市場にその制御の可能性はあるのか、経済政策により実現可能な均衡点がありうるのか、金銭的価値基準を他の価値基準に変えなければ、社会の安定した制御は不可能なのか、これから手探りで探す時代がくるだろう。

人口の極大値後にかえって好転するパラメータもある。例えば食料である。人口の負担が少なくなった社会では食糧需給は好転しうる。植物性プランクトンを餌とする青魚（イワシやアジなど）をタンパク源とすれば170億人の人口を養いうるのと試算があるから、海で囲まれた日本の食料自給は十分可能と考えられる。エネルギー需給も同じである。しかしこれは開発途上国が経済成長するとともに、日本からみればエネルギー資源の取り合いが起こるために、必ずしも楽観できない。環境への負荷も人口減少は良い影響を与えるだろうが、「人間圏」を「生物圏」に戻すには人口を数分の1へと減らさなければならないことは、多くの環境研究者の指摘するところである。

社会システムに係わる問題の隘路は、ある特定の集団に人口の成長を前提とした種々の既得権が存在し、これを排除することが政治的課題となることである。人口が減って成長から生ずるパイがなくなった状況では、先住者として既得権益を持った集団はそれを維持しようとするからである。海外の論調が示すばかりでなく、銀行員、終身雇用の労働者、建設業界の労働者、卸売業の中小企業、農林漁業者、中小製造企業、公務員が、規制法律や無駄な公共企業や多くの政治的補助金で既得権を守ろうとしていて、その労働者数は5割を超える（世銀報告）。既に既得権が破壊されつつある領域もある。例えば土地だろう。地価の下落傾向は人口が減る以上は当然のことで、保有価値から利用価値へと価値基準が変わりつつあるのはその好例である。公的な積立方式で運営されてきた年金・医療システムは、既に医療が賦課方式へと変わり、公的補助部分の縮小へと動き始めている。年金もこのままではやがて積立基金が底をつき、公的な部分では積立方式から賦課方式に変えざるを得なくなる。これらの転換は、システムの維持が困難になったときに変革がおこるべくしておく。

生活者としての国民は次第に地域住民としての立場を重視しはじめるだろう。今起こり始めようとしている極集中から分散の方向は、住民の生活する地域特性にあわせ、生活に直結する公的部分を地域自治体へ分権化させようとしている。グローバル化した企業がただ市場の共通価値としての金銭的利益率で動かされるのに対して、これもグローバル化した地域住民が評価基準を金銭的価値から時間価値へと変えようとしていると指摘する社会学者もいる。個としての「ひと」を重視する価値観は、男女共同参画社会やAge Free社会を押し進め、時間価値を重視した就労形態としてフリーターやパート労働やワークシェアリングの発想を押し進める、これらの社会現象は人々が人口が減る社会のありかたを先取りしているようにすら見える。

いずれにせよ、Post-Max社会は大きな政策転換が必要で、その背後にはこれまで考えてこなかった経済学、社会学上の種々の基礎論が存在し、価値の転換が存在する。日本がその先鞭を付ける機会を持つのは、世界で初めて本格的な人口減少社会を迎えるからであり、日本はまもなく来る全世界の「極大値後の社会」の道標を作る礎となりうる。

## 3. Post-Max 社会での地域設計の基礎

地域の将来設計を行うには、その地域がどのような社会構造を持ち、現状から将来がどのようなかを決めるをまず推計することから始めなければならない。その結果を用いて、これから立案される政策や企業戦略がどのように社会構造を変えて行くのかを分析せねばならない。右肩上がりの地域の経済・社会政策の分析で用いられるマクロ経済モデルでは、人口の構造は従来外生変数としてしか取り扱われなかった。しかしPost-Max社会の分析では人口の構造が経済を定める主要因となる。このためにマクロ経済モデルは、人口の生物学的構造と、経済・文化依存の構造に分けた社会の仕組みを内生の変数とし、これに地域時空間情報と政策変数を統合し、相互にフィードバックや時にはフィードフォワード関係を持たせねばならない。このため、その分析のプラットフォームとして社会構造推計エンジン（特許申請中）が政策研究院の藤正により開発された。

これから示されるデータは、この社会構造推計エンジンを用い、1995年と2000年の国勢調査報告人口（総務省統計局）と1995年合計特殊出生率（厚生省労働省統計情報部）を入力データとし、日本の合計742都道府県・市・東京特別区の2030年までの社会構造を推計した結果を引用したものである。

### 3.1 人口減少都市の現状

日本でこれから起こると書いたPost-Max社会は、2000年の各都道府県や市区町村の人口データをみればすでにかかりの実例が存在し、2030年には殆ど全部の自治体で人口減少が起こる。現状のまま推移すると仮定すると、2000年には半数（27都道府県/47都道府県）の都道府県で人口減少が始まり、2030年では滋賀と沖縄両県を除いては人口減少状態となる。2000年には約半数の都市が人口増加をしているが、2030年では694都市のうち約20%の142都市が人口増加をしているに過ぎなくなる。町村のレベルでは人口増加自治体はさらに少ない割合となり、この30年間に大半の自治体は人口減少が現実のものとなる。人口減少を起こした自治体は、やがて自立の道を歩めなくなり、町村合併の対象となる自治体も多くなる傾向がある。では現実には、全国各都市ではこれからどのような人口変化が起こるのであろうか。

表2 都市高齢化の推移

暦年	高齢化率別都市数							高齢化率別都市の割合(%)							人口増減		
	7~14	14~21	21~28	28~35	35~42	42~49	49~	7~14	14~21	21~28	28~35	35~42	42~49	49~	都市総数	人口増加都市	人口増加都市割合
2000	140	359	173	21	0	0	0	20.2	51.8	25.0	3.0	0.0	0.0	0.0	693		
2005	18	359	252	58	6	0	0	2.6	51.8	36.4	8.4	0.9	0.0	0.0	693	339	48.92
2010	1	190	367	122	12	1	0	0.1	27.4	53.0	17.6	1.7	0.1	0.0	693	295	42.57
2015	0	46	345	252	42	8	0	0.0	6.6	49.8	36.4	6.1	1.2	0.0	693	249	35.93
2020	0	21	232	328	98	13	1	0.0	3.0	33.5	47.3	14.1	1.9	0.1	693	207	29.87
2025	0	19	192	337	122	20	3	0.0	2.7	27.7	48.6	17.6	2.9	0.4	693	171	24.68
2030	0	11	156	354	142	27	3	0.0	1.6	22.5	51.1	20.5	3.9	0.4	693	142	20.49

註：「社会構造推計エンジン」（政策研究院）による1995-2000年の移動率を用いた推計

### 3.2 都市社会構造の2推計手法

人口減少は日本の区市町村ではどこでも起こりうる現象である。例えば1995年以降人口が増加に転じている東京都心三区（千代田区、中央区、港区）にしても、10年前は人口の減少に悩んでいた。

ある地域の人口の増減は、その地域の人口構造に依存する部分と、人口を吸引する経済・文化的魅力の部分に分けて分析することができる。人口構造に依存する推計では、その都市に出生力の高い年齢階層が多い場合は（若年人口が多い場合は）人口が増加し、高齢化が進めば人口が減少することを意味する。この推計は生物学的に決定される部分であり、時間を追って自然に人口構造が変わってゆく推計であり、人間生物学的人口推計と見なされる。

一方住民は自分の人生を送るために、職業や、教育の機会を求め経済的な地域間移動を行う。さらには、自分の生涯をかける価値を求めて文化的な意味から移動を行うこともあり、よりよい介護を求めて余生を送る場所へ移動することもある。この要素はある地域への移動率となって現れ、この要素を含んだ人口構造の推計は、経済・文化を含んだ社会的人口推計となると考えられる。ある地域の移動率は過去のデータしか存在しないが、そのままの移動率が続くとなれば、ある一定年後どのような人口構造が得られるかは推計できる。行政による政策や企業などの経営戦略によってこれと異なった人口移動が起こりうると仮定すれば、それは恣意的に政策・戦略入力として入力することもでき、その結果を表示することもできる。

### 3.3 年齢階層別差分人口割合

通常の人口推計はこれらの二つの要素含んで推計をすることにあるが、もし純粋に後者の社会的移動率の将来効果を表現する方式があれば、それは地域の人口の吸引力を直接表すことになる。このために次のような人口吸引力関数を定め、年齢階層別に吸引力を求めてみることにした。

$$\text{人口推計から考えられるある地域の経済社会的吸引力} = \text{「差分人口割合」} \quad (1) \text{ (藤正提案)}$$

例えば、現状の1995年から2000年の社会移動率が将来も変わらないとしたときの、2030年の経済社会的吸引力を考え、これを「2030年差分人口割合(%)」と呼ぶことにすると、

$$\text{2030年差分人口割合(}\%) = \frac{([2030\text{年社会経済的人口推計}] - [2030\text{年生物学的人口推計}]) * 100}{2000\text{年国勢調査総人口}} \quad (2)$$

と書くことができる。

この方式に従って、日本（1）、全都道府県（47）、全市と東京特別区（693）の5歳階級別の2030年差分人口割合を計算してみると、次のような年齢階級に人口構造を分けて分析すれば、うまく都市の将来像を表すことができるこ

とがわかった。

地域社会構造の将来推計のための年齢階層とその呼称（藤正）

Code	年齢階層	各階層の名称
0	0~100+	総人口
1	0~14	義務教育期
2	15~24	学習期
3	25~54	経済期
4	55~64	熟年期
5	65~74	隠居期
6	75~	高齢期

式(2)の計算結果から出てくる2030年差分人口割合の意味は、全人口の流入・流出がなかったとして推計された30年後（一般には封鎖推計人口と呼ばれるが、ここでは生物学的推計人口と呼ぶ）の年齢階層別人口を、1995年から2000年の間の年齢階層別の移動率が今後も続いたとして推計した人口から差し引き、それを2000年の総人口で割り算をし%で表したものになっている。即ち、2030年の人口増減のうち、人口構造で自然に増減する人口を差し引いた、真の移動率による人口増加の寄与率となっている。

例えば、ある10万人都市の経済期の2030年差分人口割合(%)が6%とすれば、この30年間に社会移動によって2000年の総人口の6%、6000人の25歳から54歳の人口が増加したことになり、正味、年間200人がこの都市に入ってきたことになる。各年齢階層の差分割合を加算すれば、総人口の増減率(%)が算出できることになり、各年齢階層の差分割合を眺めれば、総人口の増減にどの年齢階層が、どのような割合で貢献したかが理解できる寄与率になっていると言える。

このようにして、全国の742地域の2030年差分人口割合を作って眺めてみると、各地域は約9種の特徴的な類型に分類できることがわかる。

年齢階層別2030年差分人口割合による地域（都市）分類

(Iは増加、Nは中立、Dは減少で数が大きいほど差分割合絶対値が大きくなる)

都市類型	類型名	地域（都市）数	俗称
I4	スプロール型	59	「とにかく住めれば」型
I3	成熟都市型	47	「住めば都」型
I2	産業都市型	102	「働きに行こう」型
I1	学園都市型	26	「大学においで」型
N	中立型	36	「無変化」型
D1	教育外部依存型	20	「外に学びにいこう」型
D2	Uターン型	225	「故郷に歸」型
D3	介護型	104	「望郷」型
D4	衰退型	116	「出て行きます」型

#### 4. 日本の都市の類型

##### 4.1 スプロール型都市（I・4）

名付けた理由は、大都市近郊のベッドタウン都市と思われる市が多数含まれているからである。人口は現在もお急増し、義務教育年齢と65歳以上の高齢者と25歳から54歳までの働き盛り（経済期）の人口の差分割合が多い都市である。現在では兵庫県の三田市、東京都の稲城市、愛知県の尾張旭市などがその典型だろう。この都市は日本の過去の経済急成長期と同じ仕組みでできた街で、昼間の人口は極端に少なく、夜間の人口が多い。多くの世帯での働き手は、混雑した通勤電車にのり、都心に通勤する。この原因は多くの場合が都心の土地価格の急騰にあったといつてよい。人口減少のため起こった土地価格の急低下に見舞われた現在では、人口の都心回帰が始まり、過去にこの都市の類型に属していた都市の多くが人口の増加が止まり始めている。東京都の多摩ニュータウンや大阪府の茨木市、守口市のように人口急減に見舞われている都市も多数出現した。

例えば多摩市の人口はこの5年間に大きく変わってきた。いまから10年前は多摩市はまだ建設途上にある街で、多くの団地と集合住宅が建って、そこへ持ちの所得の少し高いカップルが大量に移住してきた。1990年から1995年

の間の移動率による予測では40歳から上の所得の高い階層の増加が多く、彼らが一時のすみかにすることが明らかで、「とにかく住めれば」という気持ちでニュータウンに移住してきた。その結果30年後には人口増加にもなっており、経済も拡大し非常に高齢化率が高くなるのが予測された。

ところが1995年から2000年の間の移動率による人口推計では、その40歳以上の階層にも人口の増加が少なくなり、20台後半から30台前半の子育ての勤労層に至っては減少率が非常に激しく、人口は先細りになるという結果になった。上記の2030年での差分割合を見ればその様子はもっと明らかだ。20歳から35歳の世代が非常に多数流出してしまうことが予測される。少し金が貯まった40歳から45歳の世代がこの5年間に新しい集合住宅に入ってきてはいるが、金が貯まった中高年の人たちすなわち55歳以降の人たちは、かえって都心へ流出してゆく像がみられる。その結果2000年から2030年の間に生産年齢人口が急激に減少し、高齢化率は2030年の時点で36%を越えるという超高齢社会になる。多摩市は急速に人口が減り高齢化が進む都市であり、現在のままでは30年後「介護型（後述）」の都市となってしまうだろう。多摩市はこのような意味で都市の再設計の必要があり、この5年間にあれだけ多くの住宅を建てたにもかかわらず、予測人口は30年後に5万人が減り多くの集合住宅が空き家となるか、低所得階層の集合住宅になるという予測がたてられる。

それに比べ、この類型の上位に属する稲城市は多摩ニュータウンでも都心に近い新しい団地でまだ若い人たちが多く、働き手は昼間街にはおらず、子供を抱えて大学付属の学校の入学の受付に並んでいるような若い女性の姿が目につく。

このようにこの都市類型は、被扶養年齢の人口が多いのが特色で、多くは元来社会資本のないところに、生活機能がその時点の人口構成に合わせて全てワンセットで作られた都市でもある。人口構造が変化するにつれて、街の多くの機能は過剰になったり不足したりして、人口減少が始まると、一旦住んだところから離れたい高齢者の割合の急増のために財政負担が増加し、市財政は危機に瀕することになる。高齢者の死んだ後の住宅は空き家となり、次第に都市は衰退を迎える。この分類に属する都市は、経済の基盤となる人口の将来推計を絶えず行い、職住近接のための産業や学校の誘致や、郊外の緑化都市を目指して住宅の併合による戸数削減などを積極的に目指さねばならないだろう。

#### 4.2 成熟型都市（I・3）

この類型は住宅を含めた新しい都市機能が整備され、新しい産業の多い経済的に隆盛な都市と古くからの文化と産業の中心となった地方独立都市を意味する。このタイプの人口急増都市の多くは大都市周辺にあり、大学もあれば、産業もある新興都市が多い。東京では文教都市の国立市や銀行や証券会社のデータセンターの多くある府中市、住宅地の世田谷区がこれに属する。関西圏では多くの企業とともに有名な私大が誘致された滋賀県草津市がこれにあたる。愛知県では研究所や事業所が多くあり、新設の大学も集中している日進市もその範疇である。将来は東京の沿岸地域にもこの都市が出現するだろう。多くの都市は東京の西部から西南部に位置し、最初は近郊住宅地である「とにかく住めば型」の都市から始まるが、産業や大学の誘致に成功すれば、住んだ人にとっては「住めば都」になる。多くのファッションセンターや情報技術関連産業やSOHOが自発的に始まるのも、こんな都市である。

例えば東京の府中市を取り上げてみよう。この5年間とその前の1990年から1995年の5年間の移動率にさほどの変化はない。したがって人口構造がふたつのあいだで大きな差異をみせることはない。人口は減るには減るが、日本の標準に比べれば少なく、55歳から64歳までが2030年の差分割合分減少するだけで、他の年代はこの町に流入して行く。人口は2030年には18万5千人となり、約3万人の減少が起こる。高齢化率は2030年に26%を越え、2035年には29%と、平均的な日本の将来推計と同じになった答が得られる。街をみると府中市というのは賑やかな街である。大きなデパートも存在し、公園も多く、多摩川の河川敷もあり自然に満ちている。周りに日本有数の競馬場や競艇場もあり休日の人口も多い。けやき並木があって、一見すると如何にも住みやすそうな街であるのだが、それでも20万人クラスの海外の都市に比べれば賑やかさが足りない。

人口の減少のおこる地方都市でも安定して人口が増えるのは人口の多い県の県庁所在地で、大阪市、名古屋、岡山市も、自らの人口構造の生物学的特性を越えて人口を吸引する力がある。しかしこの都市はあくまでも学習をし働くことで成り立っている都市で、定年を迎える頃になるとゆくりと第二の人生を迎えるために他の都市や田舎に移って行く人が多くなり、この年齢階層の人の増加率は低くなるか、人口減少に転ずることが多い。住み替えの住民が多く、都市人口の高齢化はしにくいのが、多くの住民は子供の養育より他に人生の価値を見いだすことも多く、出生率は東京都世田谷区のように0.86人と驚くほど低くなる。少し人口規模の小さな都市では、個性的な都市も多い。魅力のある都市として日本の人口減少を分析する経済モデルにはこの型の都市がよいだろう。

#### 4.3 産業型都市（I・2）

日本の経済を現在支えている企業中心の都市が属する。かつては日本の都市半数以上がこれに属し、企業城下町を作ったり、その土地の独自の製品を作ってきた。この都市の間には現在では内陸の独立型の工場地域を持つものが多く、25歳から54歳までの人が都市の人間生物学的人口変化の枠を越えて増加する特徴がある。わが国の生産の主力が人と物を大量に使い、海外からの原材料を加工して二次材料を作ったり、重厚長大の構造物を作ってきた過去の産業都市とは異なり始めているのは、人口減少社会に適應している証拠とみなせる。東京都心三区のうちの中央区と港



区が人口急増都市となりはじめているのは、現代産業の中心部がここに属しているからであり、東京都近郊の埼玉県和光市や戸田市、政令都市に指定され第三副都心ともなりはじめてさいたま市や、黒壁で有名な街作りをしている滋賀県長浜市など、人口減少時代でも特定の消費にかぎってみれば成長する産業があることを納得させる市が多い、多くの都市は平坦な平野や、盆地に存在していて、大都市圏に比較的近い。

その最も典型例は東京都の港区を中心とする都心三区だろう。これらの都市も高齢化が進むと考えられているが、今から10年前から5年前と5年前から今とでは大分事情が異なってきている。それは土地価格の下落が原因となっている。バブルの崩壊以後土地の価格が急落しようやく普通のサラリーマンでも土地や家が買えるようになりはじめて、土地の値段は止めどなく下がりはじめたが、これから土地を手に入れる住民にしてみれば、十年前より確実に広くて安い土地が手に入る。人口の減る社会で土地が高くなるのはその土地の社会的利用価値が高い場合に限る。人口減少社会の経済効果がまさに起こったのが東京都である。

安くなった都心三区のマンションを目標して中高年の小金持ちが帰ってきた。医療や介護付きのマンションが都心で売り出されれば行列ができるという。オランダ・アムステルダム中央駅前の高齢者も入れる高層住宅やニューヨーク・マンハッタンの高齢者用の高層市民アパートと同じ発想の住宅が日本にも登場するだろう。ついでに街の中心に広場と図書館があり、きれいなトイレのある週日の昼間の歩行者天国に、市民会館と医療保健センターも準備され、バリアフリーが行き届けば、その街と周辺に高齢者の割合が適度に多いほど街は賑やかになる。ブティックや玩具屋や古本屋だって中高年向けの良質の店が出来るはずだ。良質の保育所とよく管理された児童公園があれば高齢者ばかりでなく幼児連れも街に戻ってくる。街は幼児で溢れるようになるだろう。街の中心にある小さな短大や私立大学は若い学生の減った分を継続教育の場にすればよい。自ら新しい知識を獲得する大人がこれまでの詰め込み教育の方向を大幅に変える。日本人の独創が溢れていた江戸時代は園芸・釣り・学問が三大道楽で、そのなかでも道楽は学問に尽きるといわれたぐらいである。自らの意志で獲得する知識と技能は目から鱗が落ちるくらいのインパクトを人に与え、日本人に新しい価値観を与える。そんな可能性を秘めるのがこの都市である。

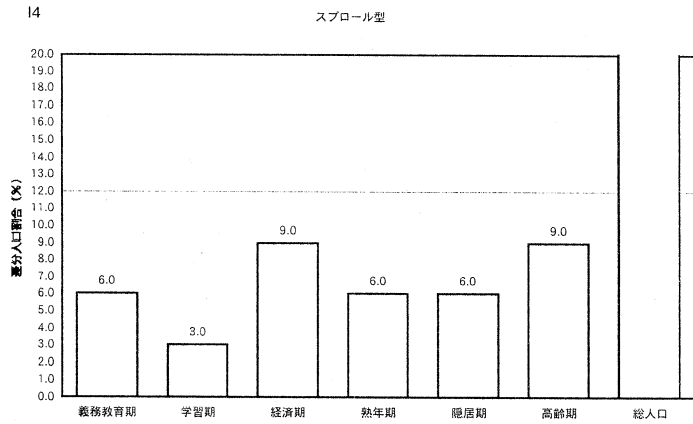
地価の下落で大きく様相が変わったのはその中でも港区である。1990年から1995年の移動率による人口ピラミッドの推計では、驚くほどの数の男性が流出することがわかっており、この状態が長続きするわけもなく、とてもまともな都市設計ができるとは思えなかった。それに比べて女性は僅か変化するだけだった。人の居住に適さない地価と居住空間がこのような歪な人口推計の結果をもたらす。しかし1995年になり土地の値段が下がって、多くの人が港区に戻ってくるようになった結果、人口は大幅に増加をすることになった。2030年の差分割合でみると25歳から54歳までの最も働き盛りの年齢が、現在の人口の生物学的根拠による推計よりも50%も多く入ってくるのがわかる。まさに生産年齢の中核部が増加をしている。これは就労の機会が多い東京に多くの所得の高い年齢階層がマンションを求め戻ってきたことを意味している。ここからおそらく世帯推計をすると将来必要になるマンションまたは集合住宅の数が推計できるものと思われる。高齢化率も21%で2030年を迎える。都心の集合住宅がどのように推移するかはわからないが、多くの需要があることは確かだと言えよう。

都市の周辺に立地した工場が単純労働に近い労働力を多数必要とする場合は、とりえず人口減少が止まる。理由は外国人労働者の流入のためである。例えば桐生市は絹産業の町であった。なるほど町にはブティックが多くあり、今でも東武鉄道の駅前はかなり賑やかな町ではある。しかし、週日の町はなんとなく寂しい。人口推計を行うと生産年齢に属する殆どの世代で人が流出する結果、1995年に12万人あった人口は2030年に6万7千人と半減する可能性が指摘され、衰退都市の典型となっている。高齢化率はすでに2000年度で22%を超え、2030年には37%と超高齢社会に達する。街の中心に人を集める工夫をしなければ、現在存在する駅前の街はシャッターの閉まったゴースタウンとなる可能性がある。ところがこの都市の周辺に幾つかの工場が登場した。とたんに駅前には外国人労働者のための店が散見されるようになる。

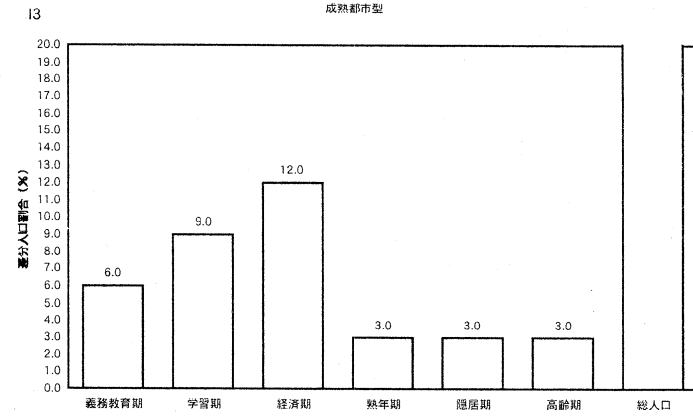
これに比べるとすぐ近隣の群馬県の都市は人口増加に転じた所もある。2000年に人口14.6万人の太田市はまだ若い市である。自動車製造関連の企業が多い市で、外国人労働者が人口の2.4%、3400人程も居住している市である。人口はこれからも増加し、2010年頃15万人程度でピークに達する。高齢化率は2000年で14%程度、2030年には26%に達する。移動率は男性と女性では多少異なる。桐生市のように一方的に全ての年齢階層で流出することはなく、30歳以上の働き盛りの男性が流出を始めている。これに対し10代から20代の男性の流入が多いのは、おそらくは外国人労働力であろう。女性は20代の流入が多く、いわゆる芸能人として流入してくる東南アジアの女性で占められていると見なされる。

この推計から推測がつくことは、歩いたり自転車に乗る移動手段しかもたない人口（外国人労働者とその家族）の集中する駅前の風景が日本離れをしているだろうということである。現実には駅前には商店街が完全に衰退し、大きなスーパー（客のかなり多くは外国人）一つと幾つかのビジネスホテル、さらには夜の客を相手にする風俗店が並ぶ殺風景な光景が出現している。駅前にあるのは多数の駐車場（それも空きスペースが多い）と巨大な交番といった新開地の風景だ。駅前を少し離れた所に小さなHalal Food Shop（イスラム系の人のためのお祈りを済ませた食材店）やポルトガル語で書かれた小さなレストランなどが密集し、昼間も夜も人影があまりない。多くの街の住民は駅から離れた国道沿いに移転したと思われる。実際に歩いている人や自転車に乗った人の大半は外国人で、日本人は国道沿いの巨大なショッピングセンターで買い物をしているようだ。駅から数分の所にある立派な市役所には、外国人専用の大

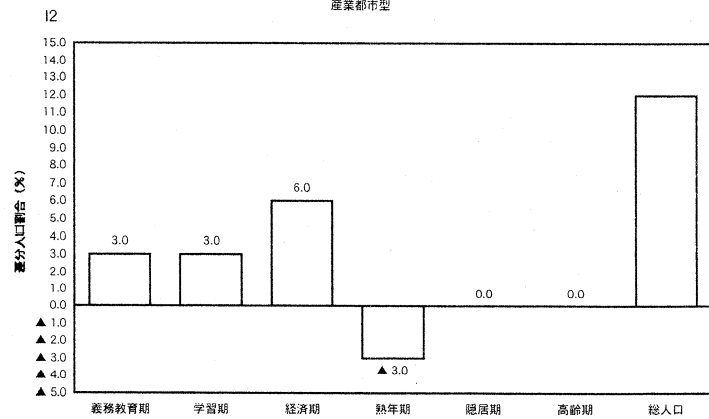
増加型都市  
三田市  
竜ヶ崎市  
香芝市  
芦屋市  
牛久市  
八街市  
稲城市  
北広島市  
浦安市  
尾張旭市  
江別市



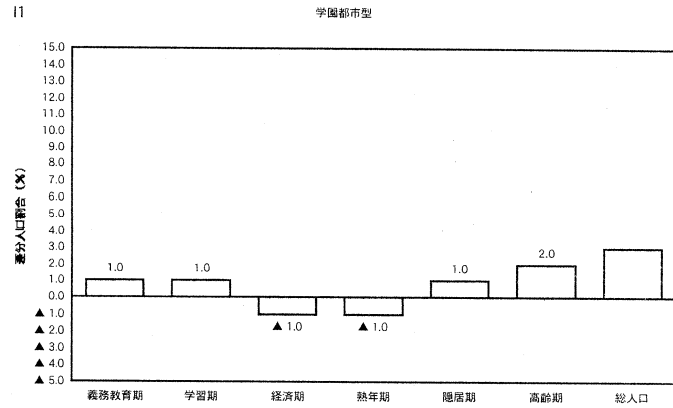
増加型都市  
日進市  
草津市  
京田辺市  
千代田区  
国分市  
国立市  
文京区  
三鷹市  
武蔵野市  
国分寺市  
福岡市  
八王子市  
府中市



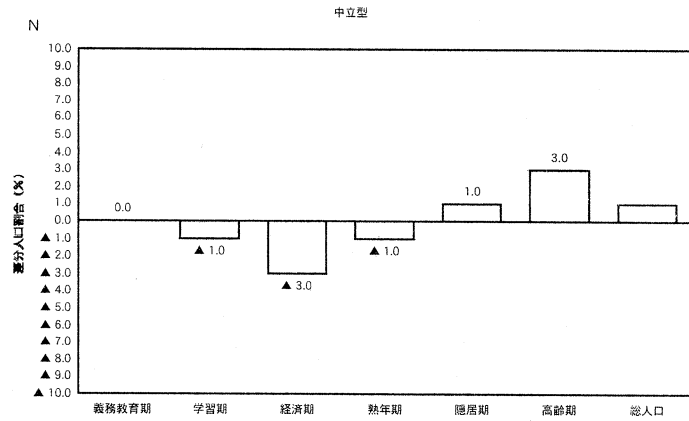
増加型都市  
中央区  
港区  
和光市  
西宮市  
戸田市  
美濃加茂市  
東金市  
つくしの市  
太田原市  
和泉市



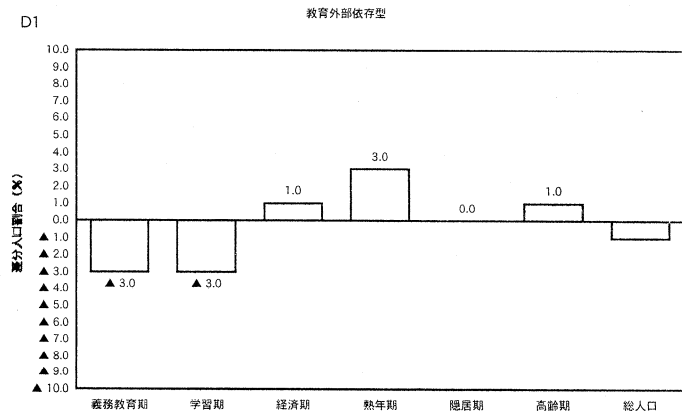
現状維持型都市  
 日野市  
 船橋市  
 宇治市  
 熊本市  
 奈良市  
 川越市  
 秦野市



現状維持型都市  
 春日井市  
 鈴鹿市  
 知多市  
 秋田市  
 松本市  
 川口市  
 三島市  
 郡山市  
 倉敷市  
 高松市



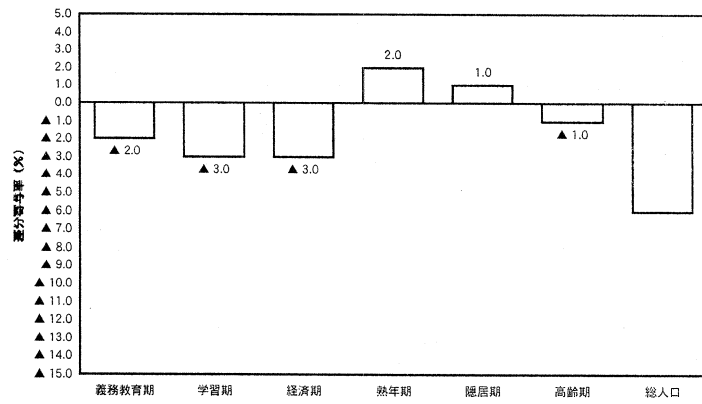
現状維持型都市  
 石垣市  
 鹿屋市  
 福知山市  
 寒河江市  
 上越市  
 長岡市



減少型都市

D2

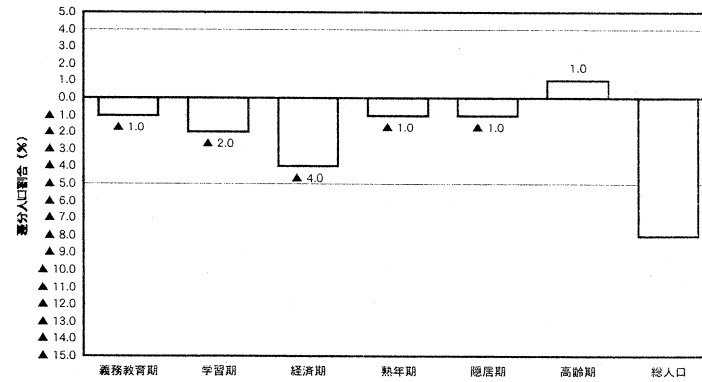
Uターン型



減少型都市

D3

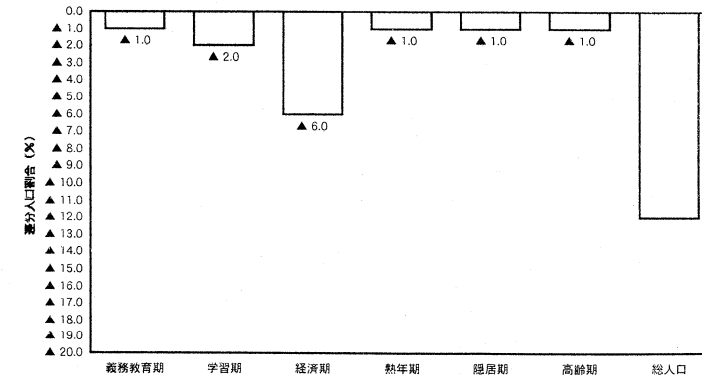
介護型



減少型都市

D4

衰退型



きな窓口が用意されているのも、これからのわが国の国際化を暗示して、わが国にも時代の過渡的な社会構造がまのあたりにあるように見える。

#### 4.4 学園都市（I・1）、無変化都市（N）、教育外部依存型都市（D・1）

この三種の都市はその都市の人口構造の生物学的人口推計とほぼ同じ人口推移を将来も示すという点で安定した都市ともいえるだろう。これらの都市は日本の人口推移と同じような人口減少を起こすので、日本の平均的姿をそのまま将来に示す代表都市ともいえよう。多くの県庁所在地、古い都市がここに属する。学園都市は「学校において型」の都市で、15歳から24歳までの高等教育で修学する世代の人口が差分割合で増加し、実際に働く25歳から54歳までの人口の差分割合が減少する型で、この市は大学などに入るために来る人がおおく、卒業すると他の都市へ就職してゆくことを表している。一方教育外部依存型の都市は学園都市とは逆の年齢構造になっていて、自らの都市に大学等の高等教育機関が少なく、教育を受けに外部の大学へ出て行くが、就職のためにUターンして地元の産業に戻ってくるような都市を意味している。「無変化型」は日本の将来の人口動向に近い推移をする都市を意味している。

#### 4.5 Uターン型都市（D・2）

次のDタイプの三類型はいずれも将来人口が人口生物学的推計より減少するタイプで、将来の普通の都市構造を現在すでに暗示するデータを示している。いずれも2030年までの比較的初期に65歳以上の人口が都市の全人口に占める割合が30%を超える予定の都市で、日本の代表都市の多くが含まれている。

第一のタイプは全国の市の約30%占めるUターン型都市で俗に言えば「故郷に錦型」都市とも呼べる。この都市は高等教育機関への修学期である15歳から24歳の世代（学習期）が自ら育った都市から外へ移動するが、その都市に彼らが帰るべき就業先があまりないために、就労期である25歳から54歳に故郷に帰ることがない。「故郷に錦を飾る」の故事の意味には、「自分は次三男であるが、故郷には長男がいて家業を継いでおり、錦を飾らなければ故郷に帰れない」という意味が含まれていると評論家の日下公人氏に教わったことを思い出して付けたもので、実際には「自分にとって家計を支えるだけの十分な収入がある企業が故郷にないため帰らない」ばかりでなく、偏差値の高い優秀な成績の学生が都心の企業に勤めに出ていってしまうのである。その証拠には、大都会でほぼ55歳で第1回目の定年期に達した人たちは、第二の人生を目指して実家のある故郷や自分の住みたい都市に帰るため、55歳から64歳までの年齢層（熟年期）の人口が生物学的人口推計の予測を遙かに超えて増加する現象が見られる。現在ではその年齢の人たちは、ある程度の退職金と年金を確保し、第二の人生では自分の選択で職を選べるのだろう。故郷の多くは物価が安く、ゆったりとしていて魅力があり、ある人は半農の生活となり、必要な消費物は殆どなくなるかもしれないし、ペンションや自由業を選ぶ人も多くいるだろう。元気な間は働いて、もっと高齢の75歳以上になるともはや故郷に骨を埋めることになり、人口移動は起こらない。この人たちを含んだ都市が日本の30%の都市を支えているのである。これが町村のレベルになるともっと割合が多くなるだろう。実際にこのような町村の役所を訪ねて財政構造を調べると、最も多い歳入は年金にかかる地方税である。これらの都市に必要な政策は、その都市にUターンできる職場の創出や、最も人口の大部分を占める55歳を越えた年齢層が自由に集まり、日常を送れる都市構造ということになるだろう。人口減少の実現を眺め、新しい都市設計をするには、まさにこのような都市をまず対象にせねばならない。

現実にはこのような都市の周辺には、人口1万から数千の中山間地の町村が広がっている。日本の中山間地域は人口減少が激しい所もある。実際に農山村の雇間は誰もいない。昼間走り回っているのは郵便配達のパイクと車、聞こえてくるのは犬の吠え声だけ。それにも拘わらず一寸調べてみればわかることだがわが国のどのような中山間地域の村や町をとっても、人が住める面積当たりの人口はヨーロッパの小都市よりもまだ多い。それだけ人口密度が高いはずなのに週日の村を支える中心市街地としての上記の市の街は人通りも少なく、あちこちの商店や住宅は虫食いのように空き家となり、豪壮な西日本の農家は廃屋となり、生産調整を受けた田圃も荒れ放題となっている。

実はわが国の殆どの農山村がこのような都市から車で1時間以内の距離にあり、日本の農業の大半を占めてきた1-2ヘクタールの農地を持つ小さな農家の働き手が都市の産業の労働者になり、農業が片手間になったことにこの第一の原因がある。子供達は学校へ、乳幼児は保育園へ、高齢者は少々不便な景色の良い場所に立てられた特別養護施設やデイケアセンターや都市の大病院にと、個別に世代を区切って強制的に集められる仕組みがそこから成り立った。商店のお客は都市郊外の国道沿いの大都市の商業資本によって作られた巨大ショッピングセンターに吸い上げられ、大都市の大資本に殆どの利益が戻ってゆく。したがって村や町の中心地の商店とコミュニティ機能は成り立たなくなった。

農地法の規制もあって、土地を手放さないように片手間ででも農業を維持しようとする結果、日本の田畑は荒れて空いた土地が増えた。耕されていない耕地はあるのに穀類自給率は僅か三割弱、一方西ヨーロッパの国々では穀物自給率が十割以上。放棄された耕作地など見たくたつて見られない。これが日本の現状なのだ。

人口減少が進むとこのような状況は変わるはずだ。所有権は旧来の所有者が保持したまま生産委託を行い大規模農業を目指す方法が大分や福井で少しずつではあるが始まっている。ヨーロッパ諸国がよくやっている農産物の国際価格との差を埋め国内産の穀物生産を増加させる直接交付金制度も、制約は多いものの2000年から始まった。これらが効率良く運用できるのは人口密度がある程度低くなってからだろう。

そう思って日本の町や村を歩いてみると賑やかな街もある。多くは国道沿いの市町村役場に隣接して道の駅があり、その周辺に介護センターや図書館・公会堂などが集まった所だ。地元の人達の生活の中心となっていて街の特色ある

物産が荒れているような場所の多くは個性的でゆったりとしていて居心地がよい。そんな町に限って六十五歳以上の高齢人口の割合は三割近い。このような地方中心都市から車で1時間の中山間地域の村が、都市の元気な中高年の人の第2の人生を支える場にはじめている例も多い。明らかに時代は変わり始めている。

#### 4.6 介護型都市(D・3)と衰退型都市(D・4)

介護型都市はさらに深刻な未来を意味する。この類型の都市は僅かに75歳以上の後期高齢者のみはその都市の生物学的人口推計を超えて増加する都市である。これも、日本の都市の10%以上を占める。これらの都市は基幹となる企業や地場産業が衰退を迎えており、人口減少が激しい都市である。一度若年に外部都市に就労すると、その都市で生活が成り立つ間は自活し、故郷に帰る基盤が全くなかった状態になる。ようやく超高齢になって、望郷の念もだがたくはあるが、自分の身内をたよって介護が可能な場所に帰る型である。この都市の中には大都会周辺の都市が多く含まれており、多くは介護が必要となった高齢者が、自分の息子や娘の所に帰ってゆき、介護センターに余生を委託することになるとも考えられる。当然のことながら、そのような自治体の財政負担はおおきくなるのが予測され、大きな社会問題となりそうである。

最も人口減少が激しいと思われるのは衰退型都市(D・4)である。全年齢階層がその都市の持つ生物学的な人口減少以上に減少する形である。この都市の中には北海道夕張市や歌志内市、熊本県の牛深市のようにその市の主力産業であった炭坑がなくなって、生活の基盤が崩れた都市もある。日本の代表の臨海工業都市で企業城下町を形成していた釜石市や室蘭市、さらにはつい最近まで隆盛を誇った家電メーカーの存在する門真市や日立市など、大きな工場とその周辺の工員の社宅や購買部までを含めて一大産業集団を作っていた都市は、供給素材の価格低下や後発工業国との価格競争に負けて、工場閉鎖や企業再編による町の産業の縮小を余儀なくされてきた。これらの都市は、工場の規模も大きく、都市環境も低所得者向けのアパートが多く、お世辞にも住み易いとは言えず、人口減少は急激に起こることになった。逆に言えば、全部の年齢階層がこの都市を見捨てて出ていってしまうのである。おそらくは、人口が少なくなったときに、都市の再開発を行うか、全く新しい生き方を見つけることになるだろう。

### 5. ヨーロッパの小都市から学ぶこと

安定した社会構造の状態を長く保ってきた国々の市町村を訪ねて、一体どうしたら安定した社会構造が作れるのかを調べてみた。このため長い年月をかけて高齢社会になったイギリスへもっとも季節の良いと言われる6月初旬に10日ほど出かけてみた。大都会ではなく中小都市から市町村にかけてのイギリスを自分の足で、というか自分の車で見て回ってみて、そこで一体何が起っているのかを日本と比較して考えてみることにした。そこにはこれからの日本の人口減少社会が成熟社会になる着地点がみえるかもしれないからである。

#### 5.1 街に人が多い理由

英国の人口20万以下の町々を観察した。そのなかには人口数千人の町まで含まれている。このような町へ週日の昼間入ると気が付くのが、どのような町でも日中に極めて人が多いことだ。これは日本の住宅地に近い市街地内では日中ほとんどの商店のシャッターが閉められ、生きているか死んでいるかわからないほど人が見られないという状態と違う。これまで多くの経験ではないが西ヨーロッパ諸国を訪ねたときに感じた、人口10万人以下の街の中心地に人が多いという印象はイギリスでもそのとおりである。

昼間に街を歩いている人の人口構成を見ると、およそ5割はいわゆる高齢者である。そして残りの約10%が子供つまり就学前の子供と赤ん坊、そして残りがそれを運れた人たちで約2割である。したがって残りの3割が就業人口年齢の人たちと学童である。このような状態を考慮に入れて街を見渡すと、昼間の街の人口は高齢化率は5割となり、日本でもっとも高齢化率の高い山口県東和町の状況がそのままこの世界に当てはまることに気が付く。

観察の結果からおそらく正しいと思えるのは、若者の多い街の昼間は寂れているということである。それに比べて若者が比較的少なく高齢者が多く乳幼児の多い街というのは、極めて賑やかで、人が活発に活動しているように見える。このような社会はどこからもたらされたのであろうか。

#### 5.2 歩行者天国

このような街々には必ず街の中央に歩行者天国 (pedestrian zone) がある。pedestrian zone の設定された所の多くは、最初から歩道と車道の区別がないことが多い。ここにはバスや公共の車が入ってくるのが普通で、日本の歩行者天国が一切車を入れないとは異なっている (最近では金沢市や武蔵野市などで小型のバスが歩行者天国に入ってくるようになった)。一般の車は、あちこちに散在する公共駐車場に止められる。駐車場は道の端にもあるし公共施設には必ず付設されている。さらにあちこちの公園にも併設されている。駐車場のルールはバイアンドディスプレイで、誰もが黙々と自分の必要な時間分のチケットを買い窓に張り付けている。駐車場を見張っているのは65歳以上の高齢者と思われる人たちで、料金のタグを見て回って、時間を超えて止めている人に対して、注意をし料金の10倍を支払わせる券を渡している。駐車係員がいるという日本の構造とはまったく違う。公共バスが極めてよく発達していて、街の中心まで乗り込むために、多くの人は朝から街へ出てくる。

#### 5.3 車椅子とシニアカー

街には車椅子とシニアカーに乗った人が多く見られる。街はすべてバリアフリーになっていると考えてよい。日本人ならこのシニアカーで家から街まで出てくるのは大変だろうと考えるだろう。しかし彼らはそれに乗って街へやっ

てきたのではない。街の中央の広場の隣には、市町村協賛のシニアカーのレンタルショップがあり、老人は街までバスか車に乗ってきて、街のバス停や駐車場からシニアカーのレンタルのオフィスまで歩いて行ってシニアカーを借り、街の中を走っている。よく日本の農村で畑へシニアカーに乗って出かけている人を見かけるが、そのような光景を見たことは一度もなかった。シニアカーはいわゆる公道では走っていないのだ。

#### 5.4 図書館とシティホールと大学

街に人が集まるのにはもうひとつ理由がある。多くの公共施設がその歩行者天国の周りに存在するためである。第一に目立つのが図書館で、必ず街の目抜のところに図書館がある。さらにタウンホールが必ず教会と一緒に市の中心にある。教会は西ヨーロッパ文明の中心であるから教会を中心に街ができたとも考えることもできるが、英国の場合は必ずしもそうではないようである。週日は教会の周りに人が多いということではなく、かえって図書館やタウンホールの周りに人が多い。必ずあるのは公共トイレだ。極めてきれいに維持されていて安全である。どんな小さな町へ行っても、概ね同じような構造の公共トイレがあり、必ず自動化されて洗剤、水、乾燥温風と順番に出てくるシステムが装備されている。街の中心にあるのが大学である。巨大大学のキャンパスがあるのではなく、日本で言えば短大に当たるような、何々カレッジと書かれた学校や、何々分校と書かれた有名な大学の分校がある。そこにはいわゆる生涯学習の場として「College of Further Education」という標識が立っている。

#### 5.5 乳幼児

観測したのが多くの小さな町であるにも拘らず極めて乳幼児が多いことに気が付く。英国の合計特殊出生率は1.5程度で日本よりは高い値であるが、そんなに多く子供が生まれているという数字ではない。それにしても子供が多いのだ。修学以前の子供たちは誰かに付き添われていて街に出てきている。両親に連れられている子が最も多い（この話は週日だということを忘れないでほしい）。とくに乳母車に乗せるような子供は、母親だけでなく父親も一緒に連れ添って歩いている。きっと英国首相のブレア氏がするように、男親も育児の義務を負っているのが普通と言ってよさそう。さらに驚くべきことは2人乗り以上の大きさの乳母車がいっぱい街にあるということだ。それを押している人は多くが若い女性で、同じユニフォームを着ている。いわゆる保母さん達なのだ。街の中央に保育施設があるのだろう。

#### 5.6 要介護者

それに比較すると患者を大量に集めなければならない病院や、日本で言う特別養護老人ホームのように動くことのできない老人たちを集める施設は、街の中央ではあまり見かけることがない。あるのはせいぜいナショナルヘルスサービス（NHS）のいわゆる健康センターに当たる保健センターまでで、こは多分デイケアやその他の自ら移動のできる要介護者を集めているのだろう。そこに人を運んでくる車も決して大きな車ではなく、日本で言う軽トラなんかの類を改造した車椅子ごと乗せられるようにした小型の車で、要介護者をセンターに連れてきたり、または、町のあちこちへ連れ出すかという形で運用されているものが多い。

このようにみてゆくと、街の機能を使った方が便利な人はすべて街の中央に出て来て過ごせるようなシステムが出来上がっていることがわかってくる。車椅子に乗った高齢者たちが周りの人と賑やかに話す姿や、両親が乳母車を置いてサンドイッチをほおぼる姿というのがよく見られる。そしてその両親たちがいずれも日本の親よりもっと年を取っている人が多いように見える。

#### 5.6 本屋、ブティック、フリーストア

本屋が予想外にあるということだ。大きな街のショッピングセンターなどにはまともな本屋もあるが、そういう本屋ではなく、新刊本と同時に古本も売っているというような本屋を街中でよく見かける。その本屋の外観は多くの絵で飾られ、ギャラリーになっていることも多い。さらにペーパーバックを交換する店もある。本屋が一種の文化的なプリントマテリアルの総合センターとして機能しているというイメージだ。

人口せいぜい5万人程度の小さな街でも日本の街と違って多くのブティックや衣料品店が並んでいる。そこに多くの老人夫婦が入っている。老人がきれいな着物を着ることは一種の習慣なのだろう。それだけ多くのブティックが必要となる。

フリーストアと書かれた店があるのだが、荒っぽく訳せば居酒屋となる。朝から開いていて、男も女も子供も中にいることがある。一種の薄暗いバブのような構造だが、その店の中には勿論バブが存在し、その他に座り心地の良さそうな椅子と、かなりの蔵書が置かれているところが多い。一種の社交場でもある。酒は午前11時を過ぎないと出ないが、簡単な食事を持ってこることもでき、バブと同じような役割を果たしているのだろう。バブ自体は最近ではモダンになって、女性も入るようになったために、ハンバーガーやスパゲッティのような食事のメニューも並んでいるが、酒を飲むところについては、基本的には昔のままである。いくつかの遊び道具が置いてあるのが常で、ダーツをやったり、古くからあるいくつかのゲームを楽しんでいる人もいる。

#### 5.7 リサイクル店と財団の outlet, グロッサリー

いわゆるリサイクルの商品を売っている店もある。その多くは財団などの outlet で、例えば British Heart Foundation（日本で言えば心臓財団みたいところ）がリサイクルされた商品、とくに衣料品を店頭に並べて販売している風景がちょっと大きな町なら見られる。

日本の街のように朝早くゆくとほとんどの店も開いていないなんていうこともない。朝早くから開いているのは、

いわゆるちょっとしたものを食べさせる喫茶店、クリーニング屋、パン屋などだ。基本的に街は一日中周辺住民を対象として全てのものが動いているといった雰囲気だ。

## 6. 日本の中小都市から

### 6.1 道の駅と公共日帰り温泉

ここで街での印象を日本の高齢社会と照らし合わせて考えてみることにしよう。英国でもその他の国でも地方の安定した都市というのはそれなりの良さがある。その良さを作りだしているのは街の中央に住民が利用する施設がほとんど集中して整備されていることだろう。こういった所では動ける人が街に出てくれば、誰か知人を見つけて1日過ごすことができるという場になっている。街の中にベンチが多いのも街の中で一日を過ごすことが前提になっているように見える。

このような場として日本で思い浮かぶのは、最近各自治体の作っている「道の駅」の周辺だろう。西欧の街と似たような場を提供している。道の駅は元来国道や県道に面していて車の便がよく、24時間使える掃除が行き届いたトイレと無料の駐車場が十分にあり、その周辺に公民館や地域物産販売店小さな食堂、さらには催し物の行われる場所と全部が揃っているのが普通だ。最初は観光客や旅行者相手に作られているが、やがて街の人も、そこに集まれば何らかの時間を過ごすことができることがわかると、ここに人々が週日の昼間から集まってくる。日本の特色としては、公共湯である日帰り温泉があるところもあり、医療保健センターや在宅介護センターさらには特別養護老人ホームがこのそばにあるところも散見されるようになった。ここに公共の図書館があったら、ほとんどイギリスやイタリアの小さな街といった雰囲気になるだろう。周りに古くからの商店街があればなおさら良い。地域の特徴のある店を眺めるのは住民にとっても外部の人にとっても極めて好ましいことに違いない。

わが国の街と異なるのは、最初からこのような場所がバリアフリーとして設計されていることだろう。最近では東京の地下鉄にエレベータが常備されるようになったが、ある程度のハンデキャップを持つ人たちが過ごせるような施設が設計されていることも、高齢者や子供たちをケアするのに良い仕組みになっている。このような場を提供すると個人の自由度が高まることをよく認識しているといえよう。

私は日本の都市設計家に言いたい。街の中央に公的施設を集めようではないか。すべてが公的施設で占められることはなく、部分的には地域の民間の業者が入ってもよい施設にすべきだろう。日本で真っ先に整備されなければいけないのは、このような公開された公共の施設である。幸い現在の地方の小都市、市町村は、補助金によって立派な箱ものを揃えてある。英国にしても多くの建物はジョージア王時代以降の古い時代に建てられている。いまから200年以上も前から公共施設が作られてきたのは、英国が隆盛だった時代に整備された地方の遺産なのだ。わが国だって箱ものの使い方を考えた方がよい。そして街にはできるだけ多くの人が容易に集まれる仕組みを作るには、その周辺にどのような人が住み、将来どのような人口構造になっているかを予測することだ

### 6.2 人口減少社会の地方経済

このようにして人口減少が起こった社会の行く先をみると、これからおこる社会現象のそれぞれが何か見えない糸で結びつけられていて一つの方向へと向かっているように見える。それは一人一人の幸福という糸だろう。そこで取り上げられる課題は、決して若年労働力が多かったために国が成長産業が拡大をたどってきた時代をもう一度取り戻すにはという課題ではない。人を国民と認識するより市民・住民といった生活者として、さらにはそれを入れる生存空間を重視する見方こそが重要だということだ。生産者という発想ばかりでなく消費者や生活者としての住民が有り余る時間をうまく使える工夫をすることだ。そしてそのような社会をどのように運営するかには、右肩上がりの成長を理論的根拠としてきたこれまでの経済学の根本的転換が必要だろう。

今まで賑やかだった駅前を中心街が、先祖伝来の土地を手放すことができないまま朽ち果てている中都市が多い。中都市こそ将来の都市のモデルになるべきである。人口減少社会に向けて思い切った設計変更を行い個性のある街にし、住民一人一人の個性的な生涯の生活のプランが立てられるような街をデザインすることが次の繁栄をもたらすことになるだろう。それには成熟した社会とはどのようなものかをもう一度街の人達に問うてみるより他に方法はない。